

令和4年11月

関係各位

(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
審議役

鉄道・運輸機構の船舶技術情報展開のお願い

平素より、弊機構の船舶共有建造制度にご理解・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

弊機構の船舶部門では、内航海運事業者に対して、船舶建造の計画段階から共有期間が満了するまでの間、各種の技術支援を行っており、その一環として、労働環境改善、環境負荷低減、安全性向上等の内航海運事業者が直面している課題の解決につながる新技術の情報提供を行っているところです。この技術は造船・船用のみならず、弊機構が発掘し内航船でのトライアル（試行）や調査による効果の検証を経た自動車や工場等の他分野の技術も含み、内航船への装備で課題解決につなげようとしているものです。

さて、この取り組みについては、造船事業者に対しても様々な機会をとらえご紹介しているところですが、内航業界全体により広くご理解していただくため、先般、関東運輸局（海事振興部船舶産業課）様及び（一社）関東小型船舶工業会様にご相談したところ、ご厚意により、関東運輸局様から近畿以東の各地方運輸局様への情報展開に関してご協力していただけることとなりました。（兵庫県、中国、四国及び九州の小型船舶工業会様への情報展開は、これら工業会が共同開催する会合に機構が参加して実施しています。）

つきましては、この度、弊機構の取り組みに関する資料を別添にとりまとめましたので、各地方運輸局様におかれましては、管内の小型船舶工業会様へ、各小型船舶工業会様におかれましては、会員各社様へ情報展開していただけましたら幸いです。大変お手数とは存じますが、よろしくお願いいたします。なお、今後、調査の進展に伴い、年に1～2回程度更新することとしておりますので、状況に応じ、今回と同様に情報展開をお願いしたいと存じます。

また、資料内容についてご質問等ございましたら、下記問い合わせ先にご連絡願います。

まずは略儀ながら書面にて申し上げますこと、ご容赦頂ければと存じます。

関係各位におかれまして、更なる事業のご発展を心よりお祈り申し上げます。

(お問い合わせ先)

(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

審議役（船舶技術担当）

田中 信行

共有船舶建造支援部 技術企画課長

高橋 賢次

Tel: 045-222-9124

E-mail: tanaka.nob-82u2@jrta.go.jp,

takahashi.ken-uf44@jrta.go.jp